



東京海上日動

次の一步の力になる。



レジリエンスガイドブック

東京海上日動火災保険株式会社

www.tokiomarine-nichido.co.jp





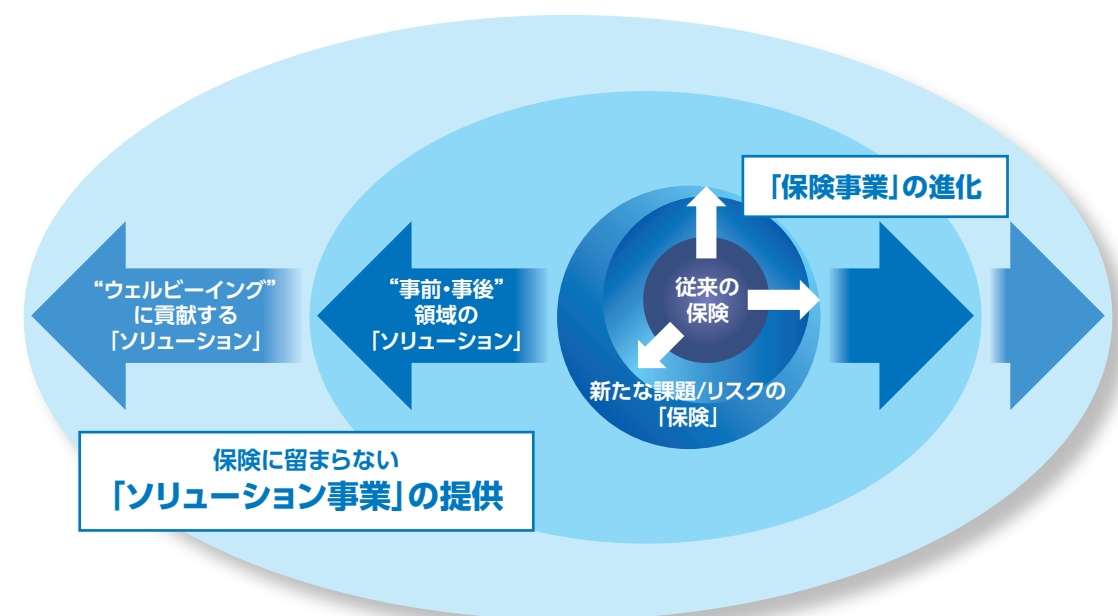
東京海上グループの目指す姿

- 当社は、多様化・複雑化するお客様や社会の課題/リスクに対し、コアとなる『保険事業の進化』を通じて“いざ”を支えるだけでなく、保険の“事前・事後”領域やウェルビーイングに貢献する『ソリューション』を提供し、“いつも”を支えられる存在を目指しています。
- 保険の領域に留まらないソリューションの提供、すなわち、「保険+αのリスクソリューション」を広く展開していくことで、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」という、私どもの社会的使命を果たしてまいります。

拡大するお客様や社会の課題/リスク



お客様や社会の課題/リスクに対して “イノベティブなソリューションを届け続けるパートナー”



■ 東京海上グループの目指す姿	2
■ 災害への備えの重要性	3
■ 東京海上日動としての重点取組分野(レジリエンス)	4

防災・減災

東京海上グループのこれまでの防災・減災に関する主な取組み	6
共創・協業による防災バリューチェーン	7・8
レジリエンス(防災・減災)ソリューション一覧	9・10
企業における貢献事例	11・12
地域における貢献事例	13・14

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンの可視化支援	15
地域課題解決 / フードロスの解消に向けた地域アライアンスの構築	16
物流業界における貢献事例	17・18

インフラ・設備保全

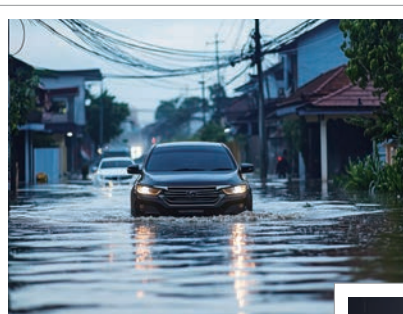
インフラ・設備保全	19・20
-----------	-------

災害への備えの重要性

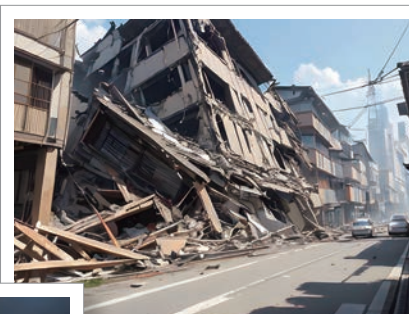
- 近年、大地震や短時間豪雨、大型台風等の自然災害の激甚化や大規模な火災事故の多発化等により、企業や自治体が直面する事故の頻度および影響が大きくなりつつあります。
- 自然災害、人為災害、産業事故等は、企業や自治体の建物や施設への被害だけでなく、電力・水道などのライフラインや交通インフラの被害を引き起こし、自社や取引先の企業活動が機能不全となることでサプライチェーン全体に影響することもあります。

企業や自治体へ大きな影響を与える災害

短時間豪雨による被害



地震被害



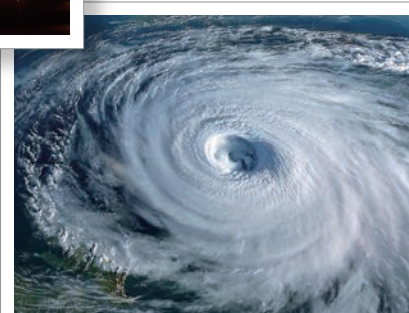
大規模な火災事故



交通事故による被害



大型台風の襲来

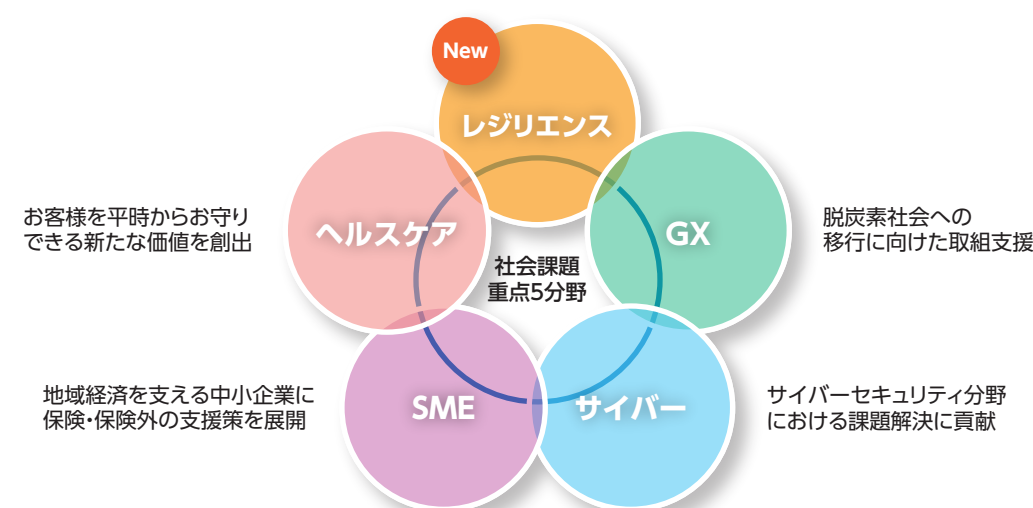


「災害に対するレジリエンス社会の実現」

経済産業省の産業政策の一つとして、特に自然災害にフォーカスした「災害に対するレジリエンス社会の実現」を掲げており、2023年からの5年間で集中取組期間として位置付けています。また、国交省でも「国土強靱化政策」を掲げており、国として「レジリエンス」向上に向けた取組みを強化しています。

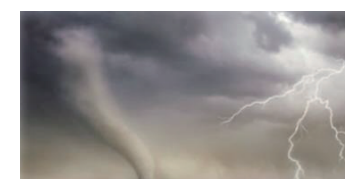
東京海上日動としての重点取組分野（レジリエンス）

- 当社は「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを起点に、お客様の事業継続に大きな影響を与える可能性がある社会課題を特定し、課題解決に向けた取組を進めています。
- 社会・経済の不確実性を伴った環境変化、サステナビリティを高める取組みへの優先度が増していることから、地域社会やあらゆる企業のレジリエンス向上に貢献することを目指し、新たな社会課題重点分野として、“レジリエンス（自然災害、人為災害、産業事故等の発生時における被害を最小化、復旧を早期化する能力）”を掲げました。



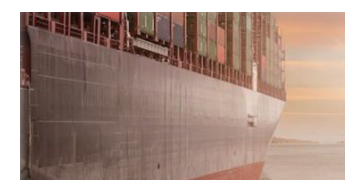
レジリエンス重点領域

数あるレジリエンスの課題の中から、「防災・減災」「サプライチェーンマネジメント」「インフラ・設備保全」を、特に重点的に取り組む領域として定めています。



防災・減災

- 頻発する自然災害、産業事故、人為災害へ求められる対応の高度化
- 災害発生時における事業継続計画の立案・遂行
- 被災・発災前の備え、体制整備への対応
- リスク実態の把握、対策実行、有事の対応、事業再建の各プロセスにおける価値創造
- 保険商品と防災・減災ソリューションの一体提案



サプライチェーンマネジメント

- 自然災害の激甚化に加え、感染症・地政学リスク、環境保護・循環経済・人権配慮等の複層化した課題への対処（レジリエントなサプライチェーンの構築）
- サプライヤーを含めた各種規制・ルールへの対応・対策
- サプライチェーン全体の可視化・管理、有事に備えた体制構築支援を行うプラットフォームの提供
- サプライチェーンマネジメントと連携したサプライヤー管理支援（GHG、サイバーなど規制対応）



インフラ・設備保全

- 施設・設備の保全管理コストの増加、労働人口の減少等による人的リソースの不足等の課題への対処
- 小売・不動産・製造メーカーなどが所有する施設・設備の修繕・保全業務を支援
- 社会インフラやプラント設備等に対する保全計画、保険によるファイナンス支援



東京海上グループのこれまでの防災・減災に関する主な取り組み

防災コンソーシアムCORE

参画法人が持つ技術やデータを活用した防災・減災事業の共創を図り、強靱な社会構築の実現を目指す

- 参画企業連携による、防災4要素(現状把握/対策・実行/避難・退避/復旧・再建)における課題の抽出と対策ソリューションの開発
- コンソーシアム内外の技術マッチング・連携支援
- 取組みにより得られた災害リスクデータや研究成果の発信、ビジネスモデルや事業機会の創出



共同研究・合併会社設立

大学・研究所との自然災害リスク研究

- 防災科学技術研究所と包括連携協定締結(19年9月)
- 京都大学防災研究所と台風被害に関する共同研究(19年12月)
- 東北大学と包括連携協定締結
地震津波リスク評価等(18年9月)



防災科学研究所との合併会社設立(I-レジリエンス株式会社)

- 2021年11月にI-レジリエンス株式会社を設立
- 防災科学技術研究所が持つ研究成果や知見、そして防災に関するビッグデータを活用し、主にレジリエントDX事業/レジリエントライフ事業の2つの事業を展開



ぼうさい授業

小学生向けに防災啓発に関する授業を実施

- ぼうさい授業 ～地震・津波編～
地震、津波が発生する仕組みや身の守り方について学び、非常持ち出し品等を使用し、事前の備えについて考える授業です。
(東北大学 災害科学国際研究所 監修)
- ぼうさい授業 ～水害・土砂災害編～
水害、土砂災害が発生する仕組みや身の守り方について学び、万が一避難所で過ごすことになった時に自分の周りの人のためにどのようなことができるかを考える授業です。
(東北大学 災害科学国際研究所、京都大学 防災研究所 監修)



- 東京海上グループは、**事故時の保険金支払に留まらず**、事故の削減や再発防止などのソリューションの提供を通じて、お客様や地域社会の災害に対するレジリエンスを強化する取り組みを行っていきます。
- グループ各社が持つ様々な専門性を活かして、安心・安全な社会の実現に貢献します。



東京海上レジリエンス

防災・減災総合ソリューション事業の実現

- 防災・減災バリューチェーンの各フェーズ(現状把握/対策・実行/避難・退避/復旧・再建)によらず、あらゆる損害発生原因を俯瞰して一気通貫した価値を提供。
- データによる有事の被災状況や対策の可視化といったソフト面から、従業員が事業継続にあたる際に必要な備蓄品といったハード面など、防災課題解決のためのソリューションを開発・提供。

東京海 上日動

- 保険業を通じて蓄積したリスク対応への専門性や全国の営業基盤、地域社会とのネットワーク等を活かし、他のグループ会社の持つ、リスクに関するノウハウやサービスを保険と組み合わせ、幅広く提供。

東京海上ディーアール

リスクコンサルティングサービスの提供を通じ、災害に備えた体制強化を支援

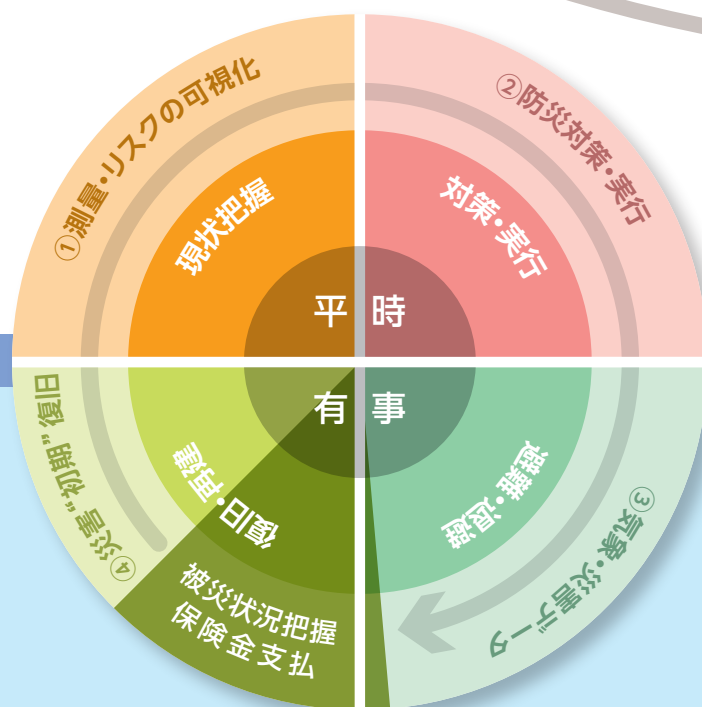
- リスクの分析から問題把握・課題解決まで、多様化する企業のニーズに合った高度で実践的なコンサルティングやソリューションを提供(自然災害リスク、不動産リスク、事業継続/BCP・BCM、地政学リスク、製品安全、サステナビリティ・ESG、交通リスク・モビリティ、健康経営/ウェルビーイング経営支援、サイバーセキュリティ等)。



ID&Eホールディングス

国づくり・街づくりで培ってきた、確かな技術力による自然災害対策を提供

- 国、地方自治体、JICA、海外政府機関等に対して提供してきたインフラ開発のノウハウや防災・減災の技術コンサルティング等を民間向けに展開。
- 自然災害に対する事前対策や、被災時のよりよい復旧の支援等について主にハード面(対策や復旧工事の設計・監理など)で支援。



防災・減災サイクルとは

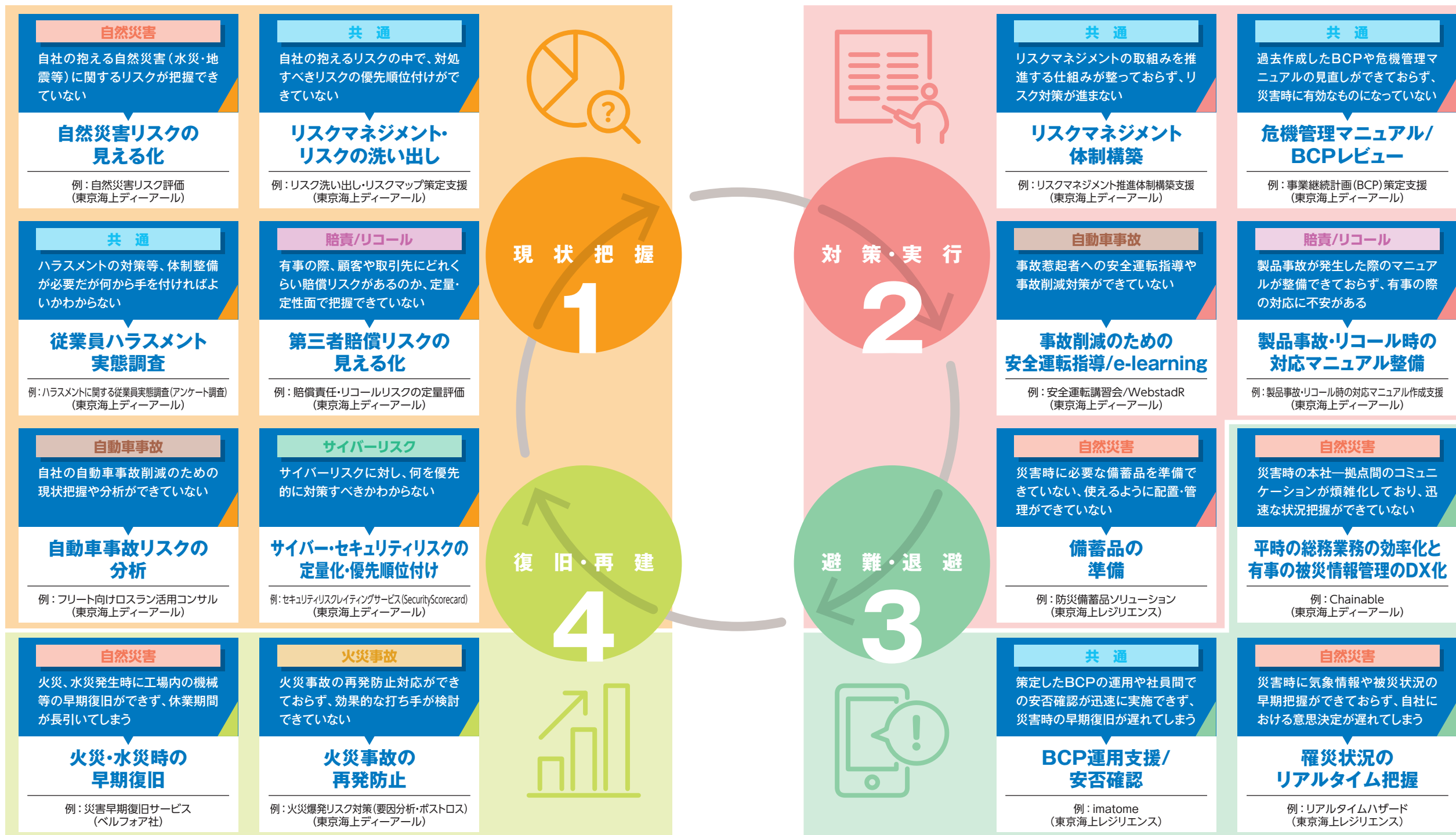
「防災・減災」サイクルは、平時と有事の観点での防災4要素

平時	現状把握	各事象のリスク化等、“現状把握”を行う	有事	避難・退避	有事におけるリアルタイムでの気象・避難情報の入手等、“避難・退避”を行う
	対策・実行	リスク自体の低体制構築等、事故の程度あるか、リスクの可視化等、“現状把握”を行う		復旧・再建	リスク顕在化後のファイナンス確保や再発防止策の策定等、よりよい復興に向けた“復旧・再建”を行う

- 「防災・減災サイクル」は、レジリエンスを構成する4要素(*) (①災害に伴う被害の防止、②被害の最小化、③回復の最小化、④よりよい復興) に合致する考え方であり、これらに対する取り組みが求められます。

(*) (出典) 経済産業省「レジリエンス社会の実現」に向けた産業政策の方向性(2023年4月経済産業政策局)より抜粋

●お客様が抱える様々なリスクに対して、リスクの洗い出しや体制構築支援などのソリューションの提供を通じ、お客様の課題を解決します。



※()カッコ内はサービス提供企業

貢献事例 1 自社を取り巻く状況を踏まえた、「真に活用できる」BCPに改善

東日本大震災以降、過去作成したBCPの項目や内容に不安があったが、BCP策定支援コンサルを通して現状の自社の事業環境、拠点の被害想定等に基づいて、実効性のある内容に見直しを実施。同時に各部門・各部署の役割整理にも貢献。

- ソリューション名：事業継続計画(BCP)策定(東京海上ディーアール)
- 導入企業：機械系製造業(売上高：750億円)



ソリューション 導入前

項目や内容にバラツキがあり不安

- ✕ 記載されている項目や内容にバラツキがあり、実効性に不安があった。

ソリューション 導入後

項目や内容の拡充で不安解消

- BCPに必要な項目が整理され、内容も充実したことにより実効性の不安も解消した。

貢献事例 2 自社のBCP対策と想定災害状況を加味した備蓄品提案や危機管理システムの導入支援

策定したBCPの実行策として、ソフト面とハード面で価値提供。ハード面としては事業実態に合った備蓄計画の策定から商品納入までを支援。ソフト面としては社員の安否情報やあらゆる危機管理情報を一括管理・指示できるマネジメントシステム(imatome)を提供。

- ソリューション名：ユニット1DAYレスキュー/imatome
(東京海上レジリエンス株式会社※株式会社レスキューナウ代理店)
- 導入企業：大手リース業(売上高：2,000億円)/建設業(売上高：20億円)



ソリューション 導入前

策定したBCPを実行するための体制や仕組みが不十分だった

- ✕ 最適な備蓄品の数量や内容、管理方法が不明。
- 安否確認や各拠点への指示が担当者に属人化している。

ソリューション 導入後

災害時にすぐに事業継続にむけて稼働できる環境を実現

- 必要な備蓄品が活用できる状態で管理。
- 情報収集や安否確認、拠点への指示などのBCP対応体制を構築。



貢献事例 3 平時の総務業務の効率化と有事の被災情報管理のDX化

全国展開する小売業の店舗で発生する平時のトラブルや事故、有事の被害報告を一元化。電話やFAXでの報告業務が集約され、各店舗との円滑なコミュニケーションの基盤となり、業務効率化に貢献。また、タスク機能を活用した事前対策の推進により、自然災害の被害を低減。

- ソリューション名：Chainable(東京海上ディーアール)
- 導入企業：小売業(売上高：2,000億円)



ソリューション 導入前

店舗からの事故報告が本社に散在

- ✕ 店舗から電話やFAXで報告される事故・災害情報が散在し、本社の指示や対応が遅れる。

ソリューション 導入後

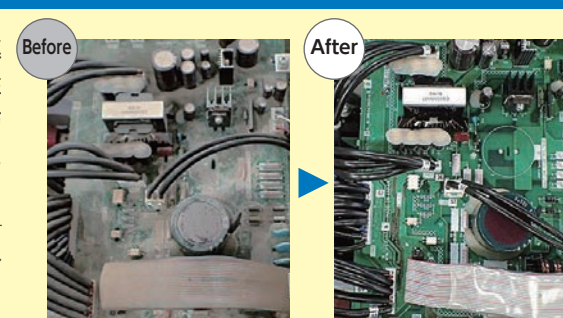
本社・店舗の事故対応が迅速に

- 店舗の報告、本社からの指示をChainableに一本化して事故対応を効率化。

貢献事例 4 汚染除去技術を活用した、大幅な復旧期間の短縮を実現

火災の消火後も機械設備の腐食・サビが急速に進行する等、災害汚染等による二次的災害の可能性があった。早期に災害汚染確認をし、被害の拡大防止のための緊急安定化処置、汚染した機械・設備に修復作業を実施。操業の早期復旧を実現。

- ソリューション名：ベルフォア社※の災害早期復旧サービス
(※災害復旧専門会社)
- 導入企業：機械・装置製造業(売上高：30億円)



ソリューション 導入前

災害後の早期復旧ができず、企業価値を落としてしまう

- ✕ 機械の新調達に時間がかかってしまい、操業停止期間が6か月必要。

ソリューション 導入後

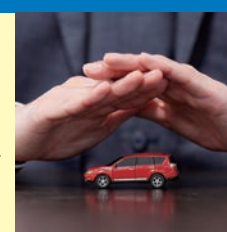
早期復旧を実現し、迅速な事業継続に貢献

- 罹災した機械設備の汚染除去を行い、1か月で操業。新品交換するよりも早期に復旧。

貢献事例 5 自動車事故惹起者を中心にe-learningを受講し、効果的な事故削減を実現

150を超える交通安全教育コンテンツの中から自社の自動車事故に関する傾向をふまえた講座を選択し、受講することで、従業員の事故削減に貢献。ドラレコ映像等を使用したコンテンツも多く、効果的な学習を支援。

- ソリューション名：WebstadR(東京海上ディーアール)
- 導入企業：小売業(売上高：10億円)



ソリューション 導入前

有効な安全教育の実施ができない

- ✕ 自社に教育教材を作るノウハウがなく、また講師となる人材も不足していた。

ソリューション 導入後

Eラーニングによる効果的な教育

- 自社の事故傾向をふまえたコンテンツを従業員に受講させることで、効果的な教育を実現。

貢献事例 6 自社の賠償責任リスクの定量化を行い、対応すべき優先事項の選定を支援

多岐に渡る事業領域のうち、各事業における潜在的な賠償責任リスクを一覧化し、それらを定量的に示すことで、トップリスクの所在・損害額の規模感を把握することに貢献。更にトップリスクの定量評価を行い、最適な保険プログラムの構築を支援。

- ソリューション名：賠償責任リスクの整理・定量評価(東京海上ディーアール)
- 導入企業：大手国内企業(売上高：6,000億円)



ソリューション 導入前

グループ全体のリスク把握に課題

- ✕ グループ全体の事業領域が広範なため、賠償責任リスクを十分に把握できていなかった。

ソリューション 導入後

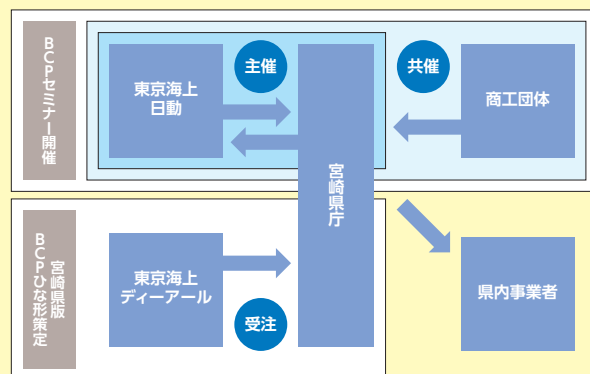
リスクシナリオと大小が見える化

- 各事業領域における賠償責任リスクを網羅するとともに、その中からトップリスクを選定し定量評価した。

貢献事例 1 宮崎県と連携した、中小企業向けの宮崎県版BCPひな形の策定

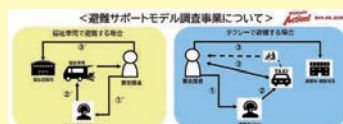
- 宮崎県庁と当社の共催にて、県内の中小企業に対してBCP策定にかかる意識醸成と策定を広く支援する目的で2024年7月にBCPセミナー開催。
- 宮崎県内のBCP策定を推進するために、セミナー開催後2024年11月に東京海上ディール(*1)社にて宮崎県版BCPひな形等の策定事業を宮崎県庁から受注した。(*2)

(*1) 同社は東京海上ホールディングスのグループ会社。
(*2) 受注事業は25年3月末納期。



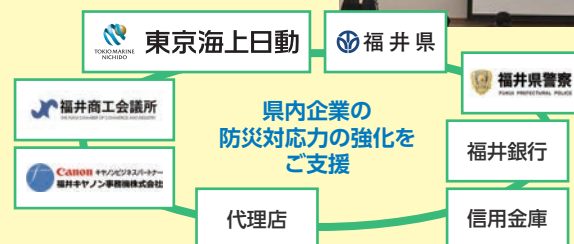
貢献事例 2 北九州市災害発生時の避難サポートモデル調査事業を支援

- 「災害発生時に自力での避難が難しい市民(=避難行動要支援者)の避難支援」という社会課題の解決を目指し、北九州市×第一交通産業×介護事業者ウチヤマホールディングス×当社の4者にて連携協定を締結し、「避難サポートモデル調査事業」を実施した。
- 自治体の努力義務となった「個別避難計画の作成」に向け、自治体と民間事業者にて解決に向けたモデル検討を行った。
- 基礎自治体と民間事業者(介護事業者や交通事業者等)と連携した避難支援の取り組みは全国初のモデル調査となる。



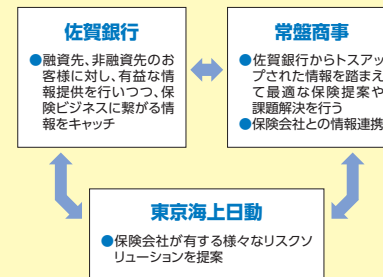
貢献事例 3 地域・パートナーと連携した「BCP・サイバー対策」の強化

- 能登半島地震発生後、県内企業のBCP(事業継続計画)策定率が10%未満であることやサイバー攻撃に対する不安の声を受け、福井県商工会議所とBCP交流会を開催し、福井県や福井県警察も交えたサイバーセミナーを実施した。
- これらのセミナーを機に、福井キヤノン事務機と「サイバー対策」、福井銀行とBCP支援をテーマとした協業を開始し、地域のサイバーセキュリティ対策やBCP策定を推進し、地域防災力の向上に貢献。



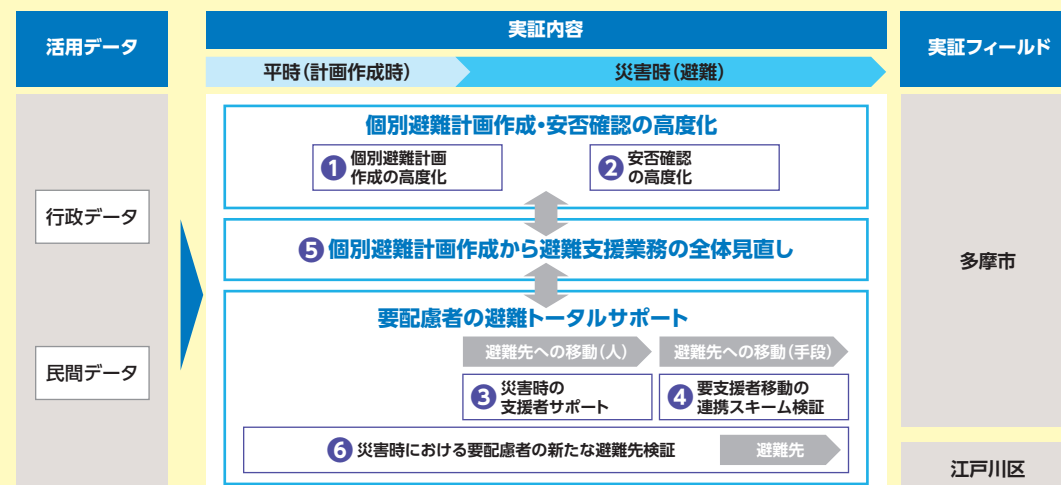
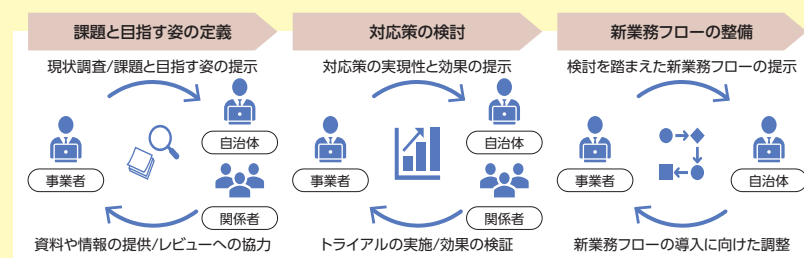
貢献事例 4 佐賀銀行と連携した地域のリスクに備えた取組み

- 佐賀銀行では、当社と連携のうえ、地域の事業者向けの「リスクコンサルティングサービス」を展開しており、その一環として「BCP策定支援」の提供を行った。
- 上記のBCP策定支援を行った企業に対し、当社は保険代理店である常盤商事と連携し、保険を中心に総合的なリスクファイナンス提案を実施し、お客様・地域社会の安心・安全の提供に貢献している。



貢献事例 5 要配慮者避難の課題解決に向けた取り組み

- 官民の防災関連データを活用し、要配慮者の避難支援プロセス全体の課題解決に寄与することを目的として、東京都 令和6年度東京データプラットフォームケーススタディ事業に東京海上レジリエンスが代表企業として本プロジェクトを受託。
- 具体的な取組みとして、個別避難計画作成から災害時の避難支援業務の全体見直しや、区市町村と災害時連携協定を締結している民間事業者との災害時の連携方法明確化等を行った。



- サプライチェーンを取り巻くリスクは自然災害・人為災害からパンデミックに至るまで、近年多様化・複雑化しており、業種・業界・事業規模を問わず取引先も含めた総合的なサプライチェーンマネジメントが求められています。
- 当社はサプライチェーン上のリスクを見える化、ESG対応等に資するソリューションを提供することで、変化に強いサプライチェーン構築に貢献いたします。

サプライチェーン可視化サービス

グローバルベースで平時から自然災害リスク・対策状況を可視化し、有事/平時において迅速な影響評価と意思決定を支援するSaaSサービスを提供しています。



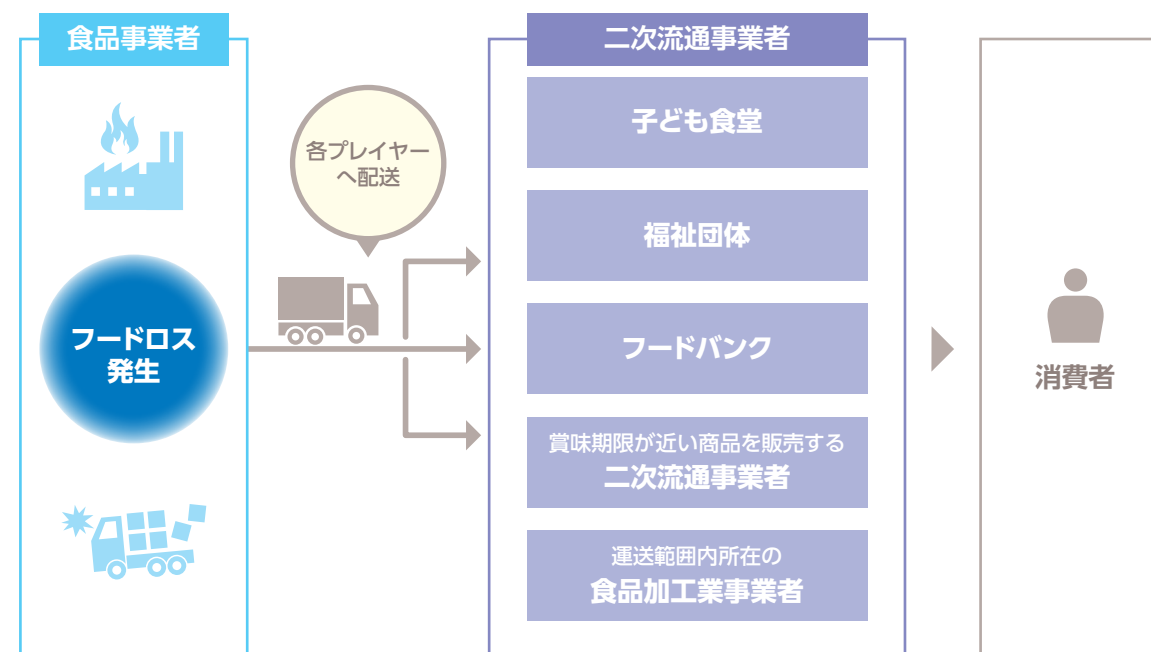
専用保険の提供

物流の途絶を回避するための追加費用を補償する保険商品等も併せて提供することで、損害の未然防止の取り組みを後押しします。



フードロスへの取り組み

- 大阪府とフードロスを目指した取り組みを行っています。食品生産・製造事業者、卸売事業者において、配送中の運搬事故などにより廃棄食品・型落ち品が発生した際の二次流通スキームの構築に向けた実証実験を実施しました。
- 実証実験を踏まえ、物流事業者と二次流通先、自治体等によるコンソーシアムを構築し、従来廃棄コストのみの補償だった保険の仕組みから二次流通（食品リサイクル）にかかる費用の補償を新たに開発しました。今後、同様の取り組みを全国で進めていきます。



食品ロス削減に向けた
新たな保険商品の提供

二次流通の活性に向けた
仕組みの提供

二次流通事業者の紹介

大手食品事業者

各食品協会

地方食品産業協議会

自治体
(都道府県・市・町・村)

連携



東京海上日動

二次流通（食品リサイクル）にかかる
費用を補償する仕組みを構築

運送事業者様向け

- 物流業界は、時間外労働の上限規制と改善基準告示の適用による労働時間の縮小やドライバー不足等をはじめとした「2024年問題」という社会課題に直面しています。またこのままでは2030年に約3分の1の貨物が運べなくなるとの試算もあり、次なる課題として、2030年物流クライシスに向けた対応が急務になっています。
- 当社は荷主企業様、運送事業者様それぞれに対する各種サービスの提供を通じ、物流業界の社会課題および経営課題解決に貢献いたします。

保険

代行輸送対応型継搬・急送費用担保特別約款

運送事業者様向け賠償責任保険「運賠ナビゲーター」の追加補償として、輸送中の事故や故障により貨物が運べなくなった際に、貨物の代替輸送を行うためのトラックおよびドライバーを手配する「代行輸送サービス付きの保険」を保険業界初の補償として提供しています。

「代行輸送手配サービス」ご提供の流れ



- ✓ 24時間365日、沖縄を除く46都道府県で対応可能です。
- ✓ 大型車、冷凍車、冷蔵車にも対応可能です。
- ✓ 積み替えのためのフォークリフト貸出、補助人員の手配も可能です。

ソリューション

原価計算サポートツール

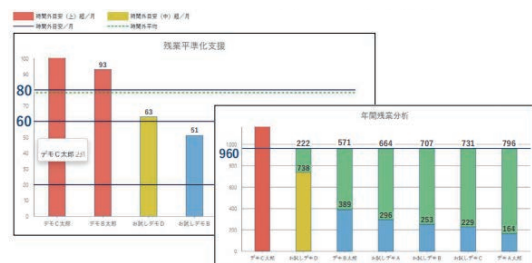
持続可能な物流の実現に向けては、運送事業者様の原価計算による経営の見える化が非常に重要です。本ツールは、運送事業者様向け賠償責任保険「運賠ナビゲーター」ご契約者様向けのサービスとして、自社の原価構造の把握とそれを踏まえた経営改善/安定化にご活用いただけます。



ソリューション

勤怠管理システム (TUMIX)

“運送業特有の複雑な”勤怠・労務管理のシンプル化により、「業務効率化」と「遵法経営」を実現する運送事業者専用のデジタル勤怠管理ツールです。



このページは「代行輸送対応型継搬・急送費用担保特別約款」付帯の運賠ナビゲーターの概要についてご紹介したものです。保険の内容は運賠ナビゲーターのパンフレットをご参照ください。詳細は保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店または保険会社までお問合せください。ご契約に際しては必ず「約款(集)」をご参照ください。

FFFF-GN24-B25015-202504

荷主企業様向け

- 政府は荷主、物流企業、一般消費者が協力して物流を支える環境整備を目指し『改正物流効率化法』を成立・公布しました。
- 特に荷主企業は「荷主勧告制度」によるペナルティを受けるおそれがあること、一定規模以上の事業者(=『特定事業者』)には所管大臣による命令、罰則を含めた対応が可能になるなどの状況から、レピュテーションリスク対応の観点からも、自社の物流実態の把握・見える化や具体的な対策を検討する必要性が高まっている状況にあります。

	22年 9月～	23年 6月	24年				25年 3月	26年 4月
			2月	4月	5月	8月	現在	4月
法律と政策	『持続可能な物流の実現に向けた検討会』	『物流革新に向けた政策パッケージ』公表	『改正物流効率化法』国会提出	『物効法』成立	『物効法』公布	『3省合同会議』開催		『物効法』施行①
ドライバー労働規制				年間残業上限規制960時間/年 適用開始				
荷主への規制								規制開始

ソリューション

物流効率化セルフチェックシート

国からの荷主への物流効率化要請は、2023年に国交省から具体的なチェックポイントが記載されたガイドラインが提示されており、それに基づいた物流実態の把握が求められています。



この結果、多くの荷主企業の経営層が、このガイドラインを踏まえた自社の物流実態を把握しておきたい、あるいは物流責任者が経営に対する説明責任を果たしたい、というニーズが高まってきたことから、当社として、「荷主企業が自社の物流実態を把握し、業務効率化や運送契約の適正化に向けた対策検討のためのセルフチェックシート」を新サービスとして開発いたしました。発荷主用と着荷主用のそれぞれ約20問の選択式の設問に回答すると「物流業務の効率化・合理化」「運送契約の適正化」「輸送・荷役作業等の安全確保」の観点から、発荷主、着荷主それぞれの物流実態を「A」「B」「C」の3段階でセルフチェックすることができ、自社の物流実態の把握と、対策検討のための参考資料をご提供することができます。



- 企業・自治体は「設備の経年化」、「労働人材の減少・高齢化」、「自然災害の激甚化」といった課題に直面し、データ活用による施設管理の省力化および保全体制の最適化が求められています。

外部環境	×	内部環境
自然災害の激甚化		熟練者の退職
社会からの要請 (スマート保安・脱炭素対応)		現場工数の不足
物価の高騰		設備投資・保全予算の増加
人口減少 (労働人口の減少)		設備の老朽化

- 当社はお客様の課題を的確に把握し、お客様の施設・製品管理において、保全計画の最適化等のリスクソリューションを通じ、安心安全な事業活動に貢献いたします。



保全データの分析支援

「設備の高経年化による保全コストの増加」、「保管理技術・技能の継承」、「保全体制のDX化」といった課題に対し、当社が強みとするリスクマネジメントノウハウを活用したデータ分析支援を通じ、安心安全な事業運営を支える保全体制の高度化に貢献します。



店舗修繕費用保険(*1)

店舗老朽化や建物・設備の保全・管理ロードの課題を持つ小売業者に対し、施設の計画・計画外修繕にかかわる費用を補償する保険および修繕計画プラットフォームを提供します。



住宅設備動産総合保険(*2)

不動産賃貸管理会社とともに、管理物件のオーナーへ住宅設備の故障・損壊に備える補償制度を提供します。「オーナーへの新たな価値提供」と「住宅設備故障・損壊時の不動産賃貸管理会社とオーナーの円滑なコミュニケーション」に貢献します。



このページは「レジリエンス」関連保険商品の一部の概要について紹介したものです。これらの商品は個別設計となるため、補償内容は契約ごとに設計します。詳細は保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店または保険会社までお問合せください。保険の内容は各商品のパンフレットを、ご契約に際しては必ず「約款(集)」をご参照ください。
 (*1) 商業施設向け施設災害補償特約条項付帯費用・利益保険
 (*2) 住宅設備補償特約条項付帯動産総合保険

FFFF-GN24-B25015-202504

